

# 経済指標レポート 第224号

(社)関西経済連合会 経済・経営グループ(担当:壺井)

Tel : 06 - 6441 - 0102 Fax : 06 - 6441 - 0443

内閣府が公表した9月の月例経済報告では、前月に引き続き「景気は回復している」との貴重判断を据え置いた。しかし、項目別の判断では、個人消費が「緩やかに増加」から「このところ伸びが鈍化」、輸出入が「緩やかに増加」から「横ばい」に変更されるなど、下降もしくは横ばいの評価が目立つ結果となり、続いてきた好況はやや落ち着いた動きとなっている。今後の見通しについては、米国経済の減速も懸念されており、引き続き注視していく必要がある。

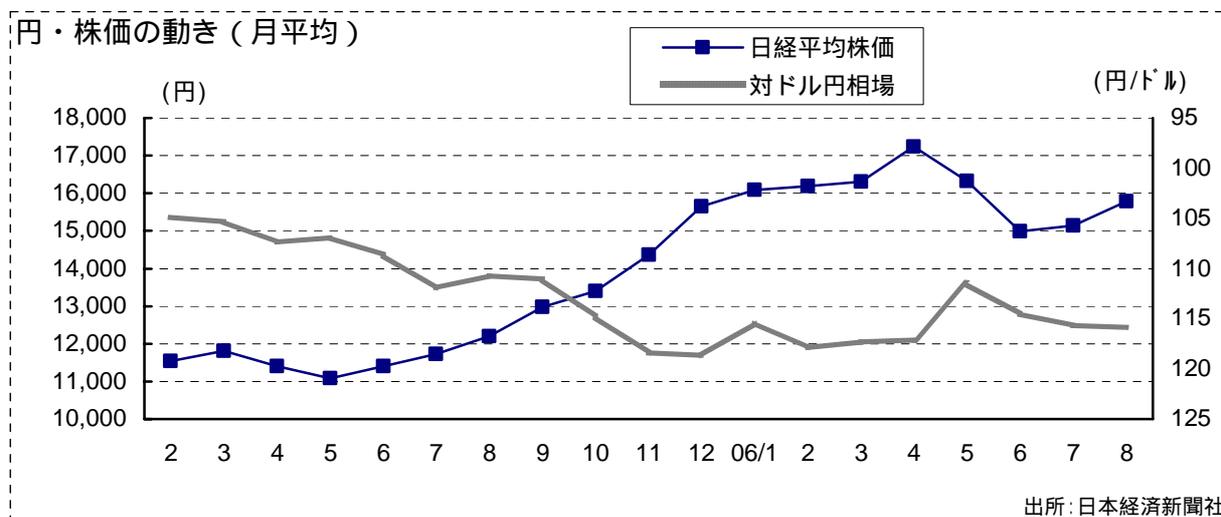
小泉内閣が推進した構造改革路線の後を引き継いで安倍新内閣が今月26日に発足した。主要閣僚にベテランを配置するとともに、新たな人材を積極的に登用するなど、国民の期待に応えうる実行力重視の布陣となったことは評価される。

「再チャレンジ」可能な社会の構築が安倍内閣のキーワードとなっているが、経済分野に関しては、新内閣には引き続き中小・中堅企業を含めた確実な景気回復と安定的な経済成長の実現が求められる。

また、関経連では従前より「徹底した歳出削減なくして安易な増税はすべきでない」との主張を表明しているが、来年秋以降は消費税を含む税制の抜本改革が視野にある。わが国の中長期的発展を見据えた今後の経済政策の舵取りにも注目していきたい。

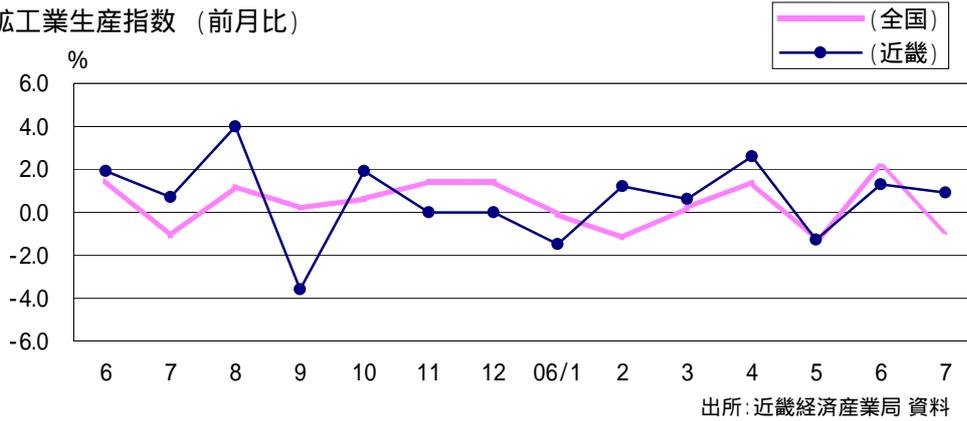
一方、外交面や内政など、取り組むべき課題は山積している。しかし、若さ溢れるフレッシュな安倍首相のもと、新内閣には強いリーダーシップで、日本経済の継続的な発展が滞ることのないよう、引き続き構造改革路線を進めていくことを期待したい。

< 各指標の動き >



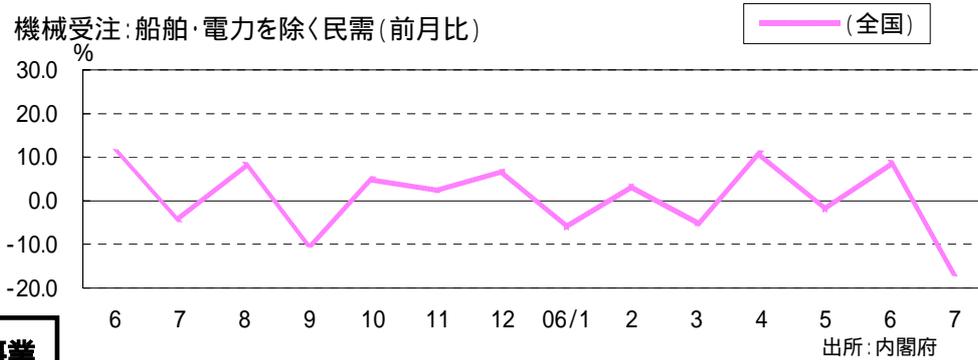
## 生産・機械受注

鉱工業生産指数 (前月比)



近畿は前月比 0.9% 増と 2 ヶ月連続で上昇した。金属製品工業、一般機械工業、電子部品・デバイス工業、電気機械工業が増加している。

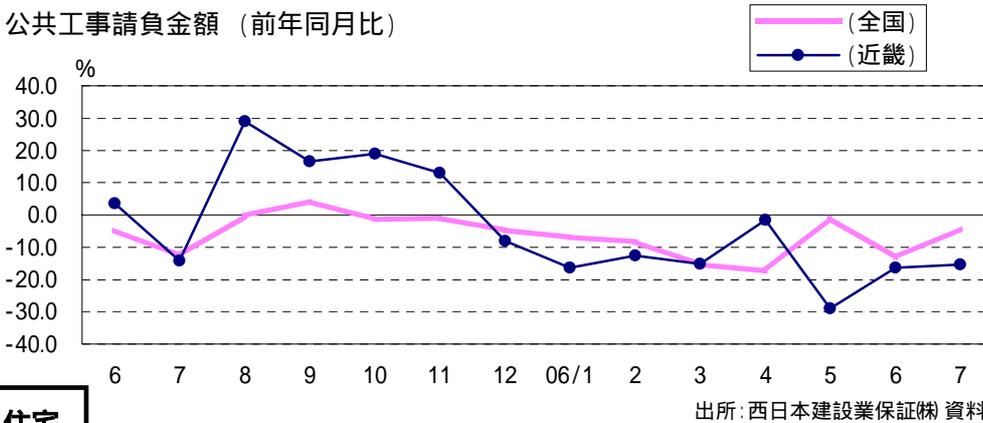
機械受注: 船舶・電力を除く民需 (前月比)



機械受注は前月比 16.7% 減となった。業種別の受注は製造業が同 18.7% 減、非製造業（船舶・電力を除く）は同 15.8% 減となった。

## 公共事業

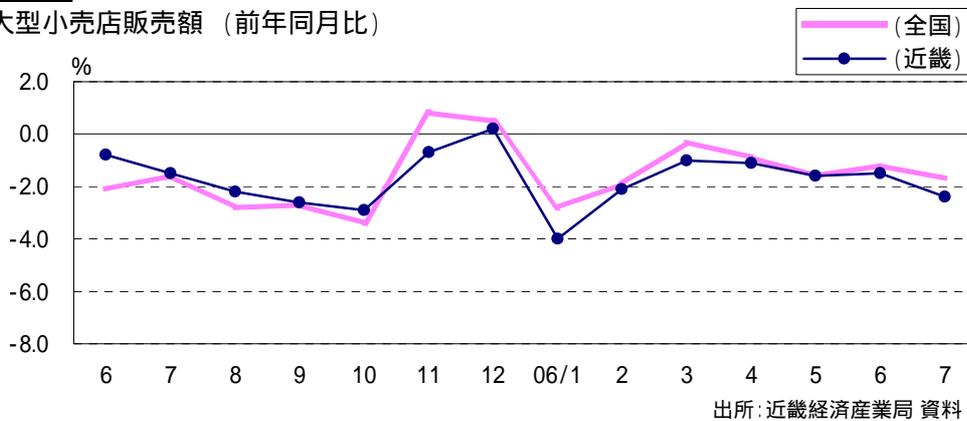
公共工事請負金額 (前年同月比)



近畿は前年同月比 15.3% 減。発注者別では「国・独立行政法人等」で増加となったものの、「市町村」で大幅減、「府県」で 2 桁減、「その他公共的団体」で減少となった。

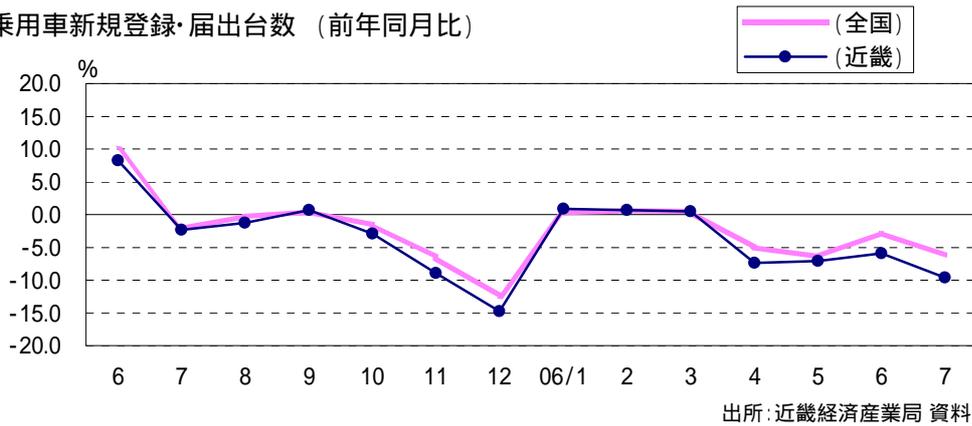
## 消費・住宅

大型小売店販売額 (前年同月比)



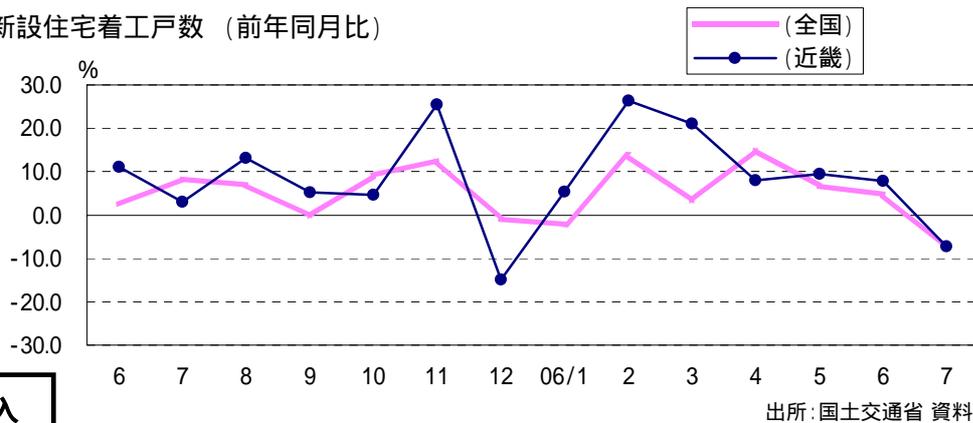
近畿は既存店ベースで前年同月比 2.4% 減と 7 ヶ月連続のマイナスとなった。前年の一部店の売り尽くしの反動、長梅雨等が影響。

乗用車新規登録・届出台数 (前年同月比)



近畿は前年同月比9.6%減と4ヶ月連続で前年を下回った。軽四車が2ヶ月連続で前年を上回ったものの、普通車が13ヶ月連続で、小型車が4ヶ月連続でそれぞれ前年を下回った。

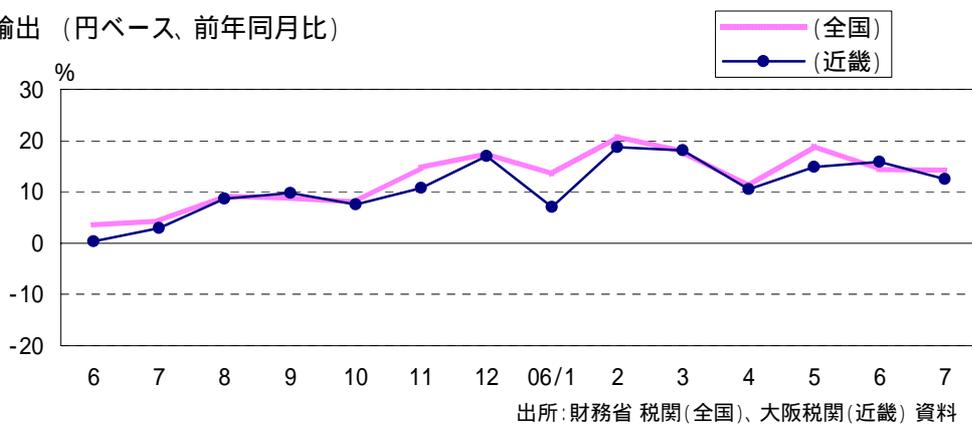
新設住宅着工戸数 (前年同月比)



近畿は前年同月比7.2%減と7ヶ月ぶりに前年を下回った。貸家が2ヶ月ぶり、持家が2ヶ月ぶりに前年を上回ったものの、分譲住宅が3ヶ月ぶりに前年を下回った。

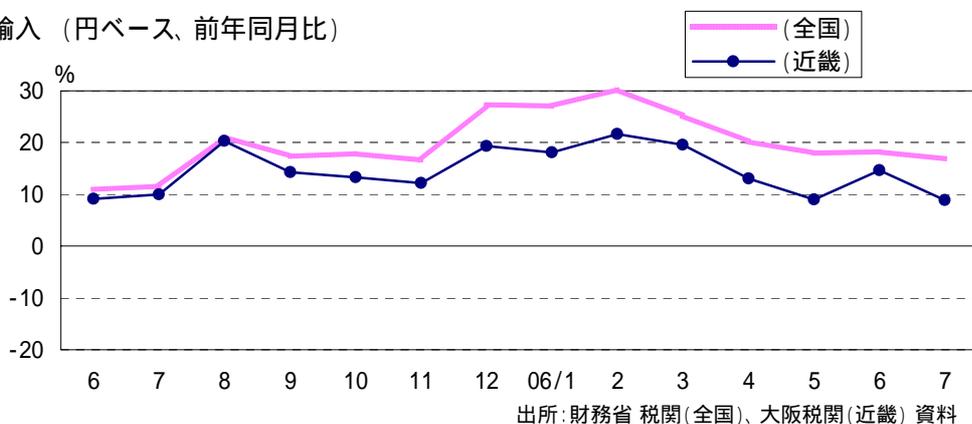
**輸出入**

輸出 (円ベース、前年同月比)



近畿は前年比12.5%増で52ヶ月連続のプラスとなった。建設用・鉱山用機械が44.0%増と好調。

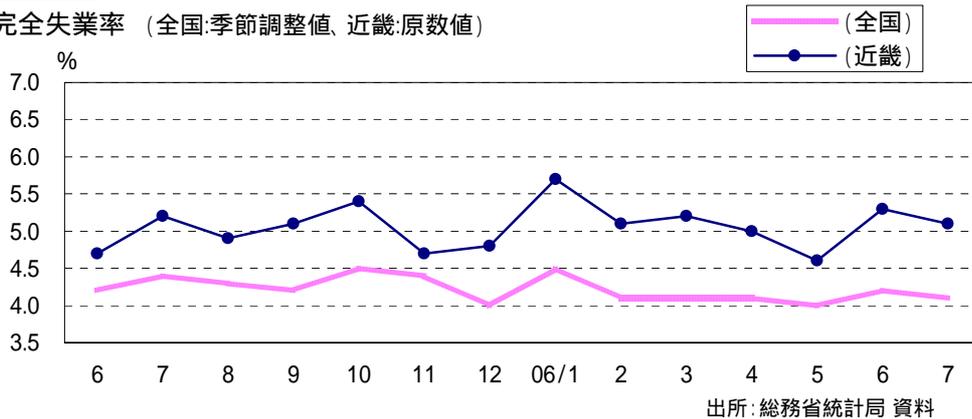
輸入 (円ベース、前年同月比)



近畿は前年比8.9%増、30ヶ月連続のプラスとなった。原租油、天然ガス・製造ガスの単価上昇が続く。

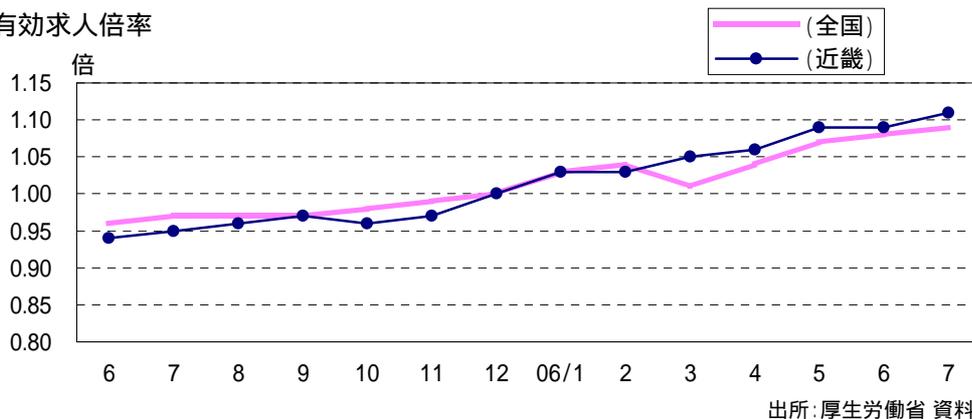
## 雇用・倒産

完全失業率 (全国:季節調整値、近畿:原数値)



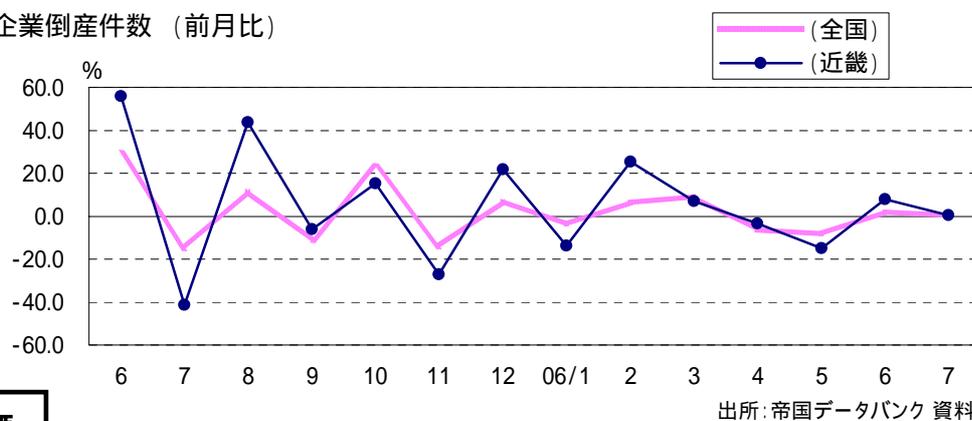
近畿の完全失業率は5.1%で、2ヶ月ぶりに前年を下回った。基調としては、引き続き緩やかに改善している。

有効求人倍率



近畿は前月から上昇し1.11倍となった。全国(1.09倍)を上回っている。新規求人倍率は1.61倍と2ヶ月連続で低下している。

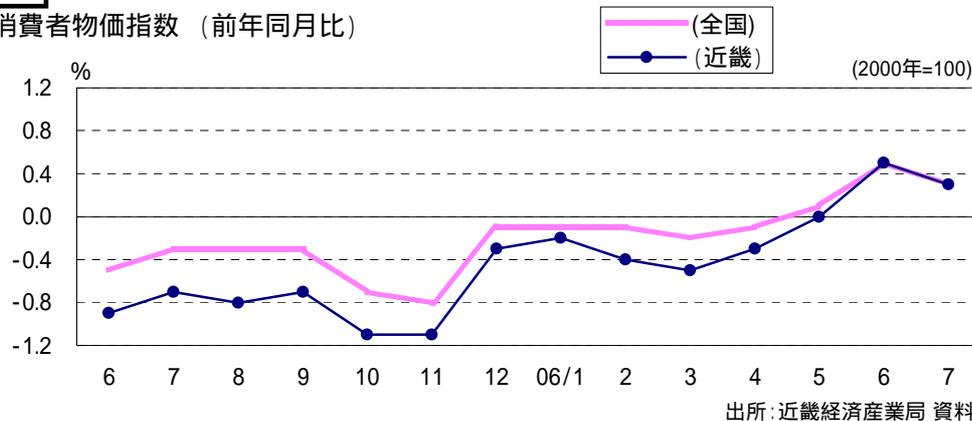
企業倒産件数 (前月比)



近畿の倒産件数は前月比0.3%増。当面は一進一退を繰り返しながらも、現在の緩やかな増加基調が続くものと推測される。

## 物価

消費者物価指数 (前年同月比)



近畿は100.0で前年同月比0.3%増。「光熱・水道」「被服及び履物」「交通・通信」「教育」「食料」などが上昇している。